

米国株式の相場展望と投資戦略

外部環境に警戒も米国株は底堅く推移

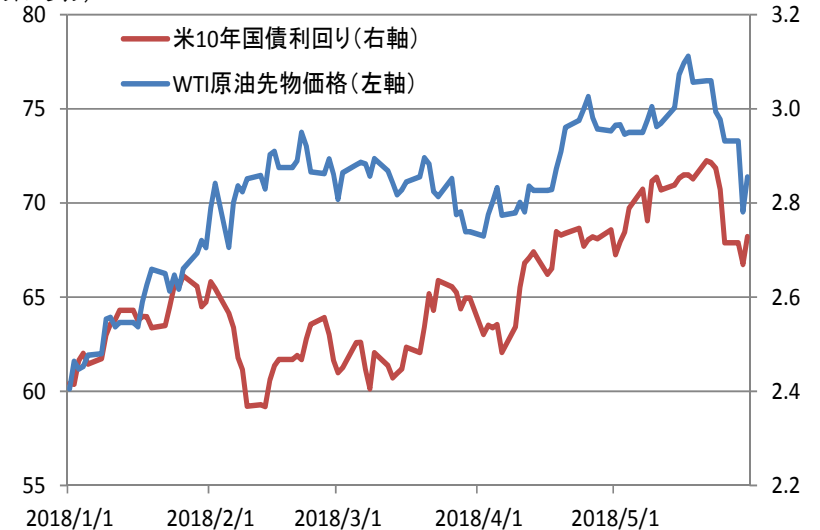
S&P500の推移(日足)



作成: 岡三証券、5月30日現在

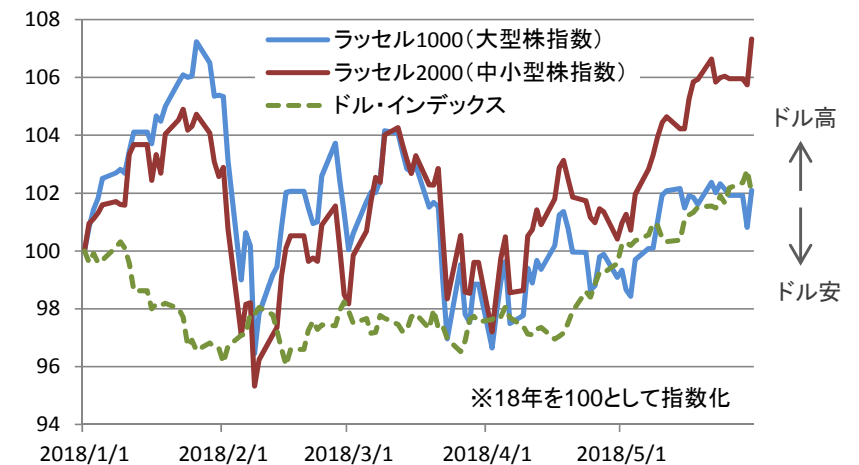
- ・指数は欧州政治不安、米中貿易摩擦から下落する場面も
- ・一方で、ハイテク株中心のナスダック指数や、小型株のラッセル2000指数などは堅調に推移

(ドル/バレル) 米10年国債利回りと原油先物価格の推移 (%)



作成: 岡三証券、5月30日現在

ラッセル1000と2000、ドル・インデックスの推移

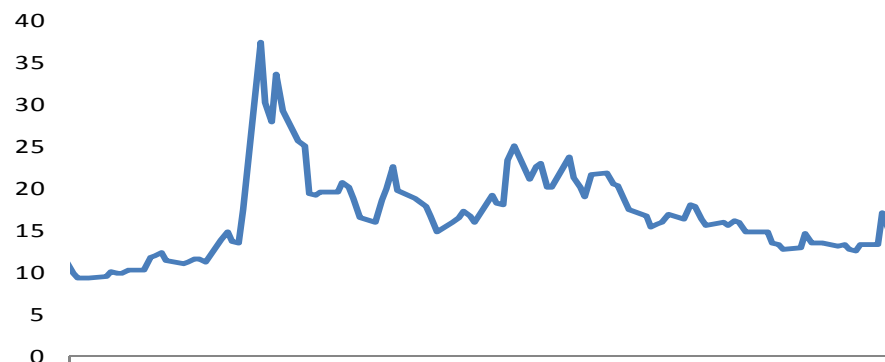


作成: 岡三証券、5月30日現在

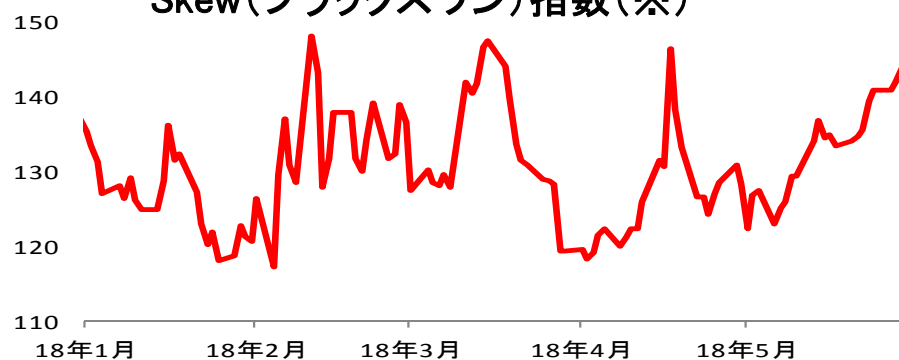
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

目先は重要イベントを控えて警戒感が高まる

VIX(恐怖)指数



Skew(ブラックスワン)指数(※)



(※)オプション取引で、上昇側(コール)に比べて下落側(プット)の需要が高まると上昇
作成:岡三証券、5月30日現在

主なスケジュール

日付	事項
6月8~9日	G7首脳会談(カナダ)
6月12日	米朝首脳会談
6月12~13日	連邦公開市場委員会(FOMC)
6月14日	欧州中央銀行(ECB)定例理事会
~6月15日	米国による中国の知的財産権侵害に対する最終案の発表
6月22日	石油輸出国機構(OPEC)総会
6月30日	米 大統領貿易促進権限(TPA)法による米大統領の通商権限期限

- ・現状、恐怖指数のVIXは落ち着いているものの、下落への警戒感が高まっている
- ・金融政策のほか、政治イベントが集中するため為替、金利をにらみながらの展開に

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

FOMC (6/12~13)

OPEC (6/22)

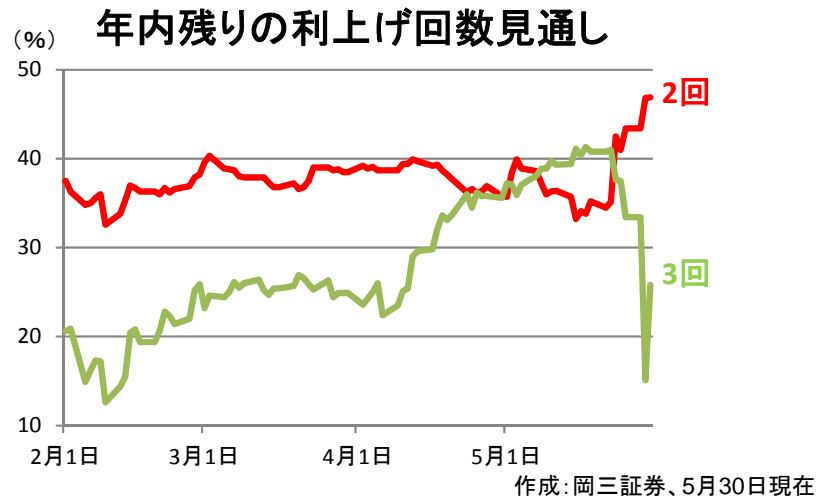
パウエル新FRB議長



2018年残りのFOMC日程

6月12日-13日※
7月31日-8月1日
9月25日-26日※
11月7日-8日
12月18日-19日※

出所:FRB
※はFRB議長による会見あり



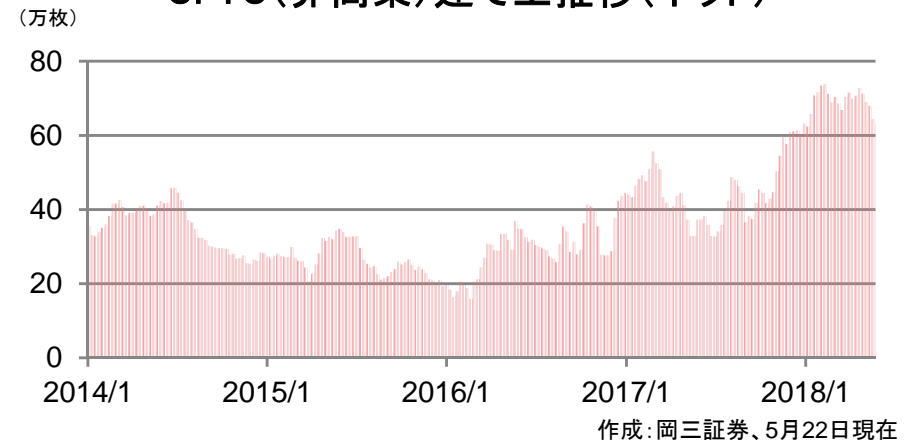
- ・5月のFOMC議事要旨では「利上げが加速する」というメッセージは出てこなかった
- ・足元の物価指数は予想に届かないものも多い

原油価格の主要な変動要因

時間軸	原油価格	理由	概要
中・長期	上昇	需要増	新興国を中心とした好調な経済状況
		供給減	OPEC加盟国・非加盟国の協調減産
短期	下落	需要減	自動車の電動化進展
		供給増	米国のシェール開発進展に伴う原油生産量・在庫量増
短期	上昇	供給減	・シリアを巡る米・露の対立 ・米国の対イラン制裁停止解除 ・ベネズエラの政治・経済危機
		需要減	米・中の貿易摩擦加速による取引減

各種資料より岡三証券作成

CFTC(非商業)建て玉推移(ネット)

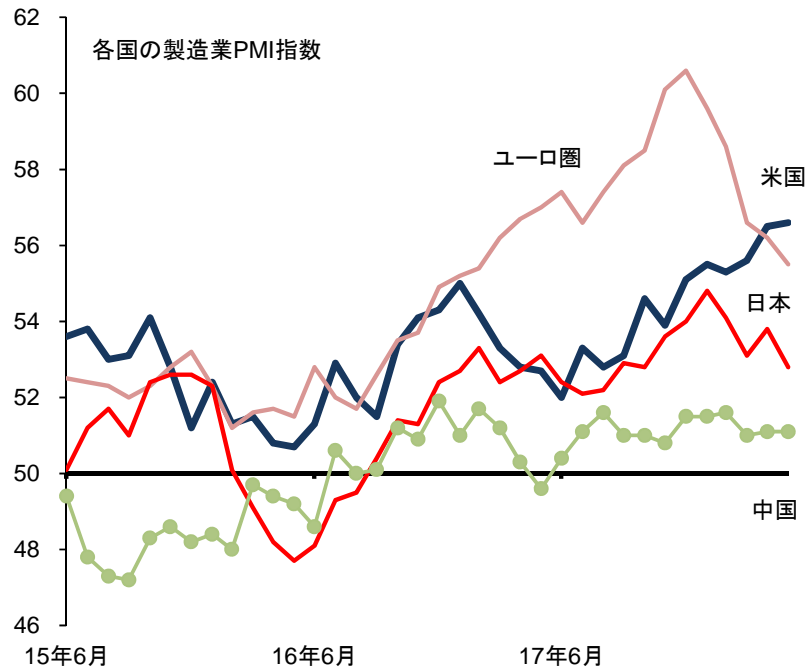


- ・2018年末までの協調減産の変更に注目
- ・投機筋の建て玉はピークから低下も高水準

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

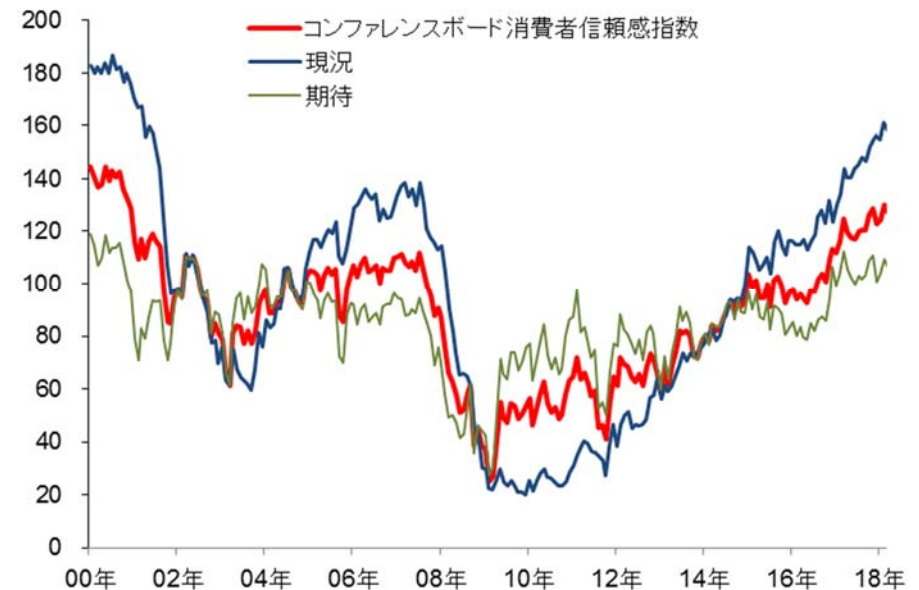
米国の景況感にピーク感は見られず

製造業



出所: マークイット 直近は5月

個人の景況感



出所: コンファレンスボード、直近は5月

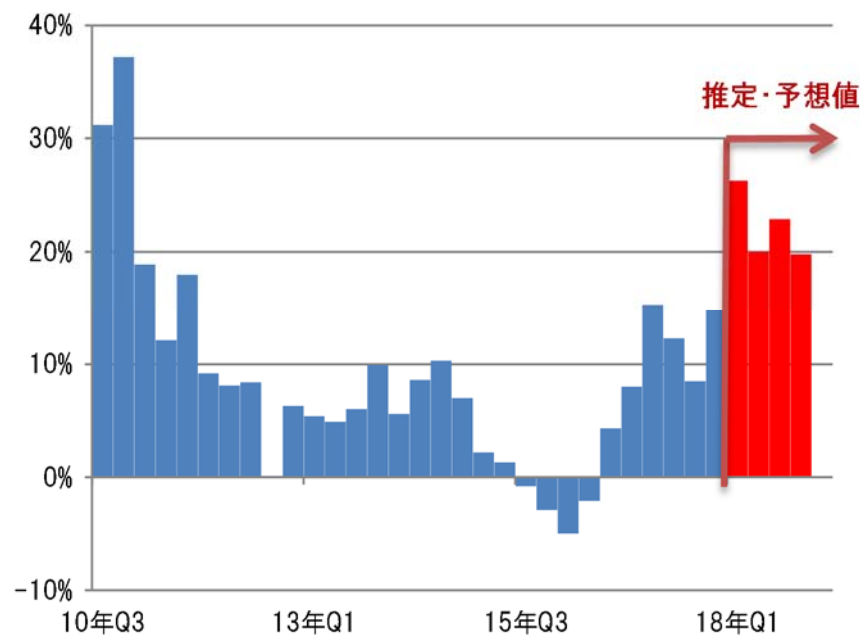
- ・ユーロ圏・日本がピークから下落傾向
- ・米国は緩やかながら底堅く上昇
- ・中国も50を上回って安定的に推移

- ・5月の消費者信頼感は3カ月ぶりに上昇
- ・現況指数は2001年3月以来の高水準

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

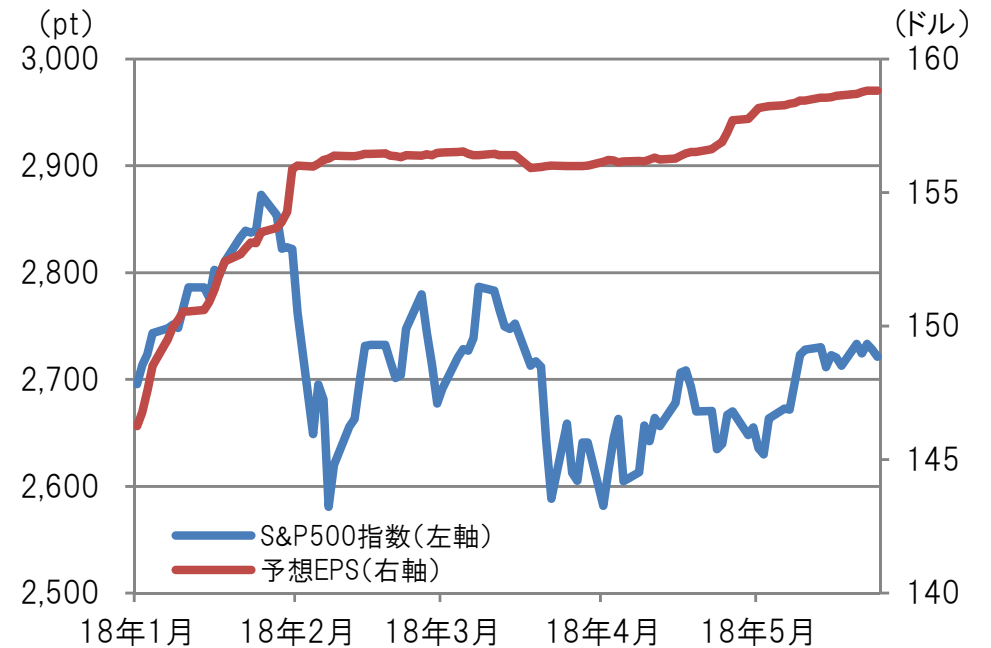
米国企業の業績動向は堅調

S&P500採用企業の増益率(前年同期比)



出所:トムソンロイター、5月29日現在

S&P500指数と予想EPSの推移



作成:岡三証券 5月25日現在

- ・1-3月期のS&P500採用企業の利益予想は前年同期比26.3%増(5月29日時点)と2010年Q4以来の水準(増益率予想値は、米税制改革決定前の11月1日が10.9%増、4月1日が18.5%増だった)
- ・指数はさえない動きが継続しているものの、EPS(一株あたり利益)予想は上方修正の流れに

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

注目テーマと参考銘柄

①データ処理は「クラウド」から「エッジ」へ

- ◎マイクロソフト(MSFT)、◎インテル(INTC)、
- ◎エヌビディア(NVDA)

②積極的なM&Aで成長を遂げる企業

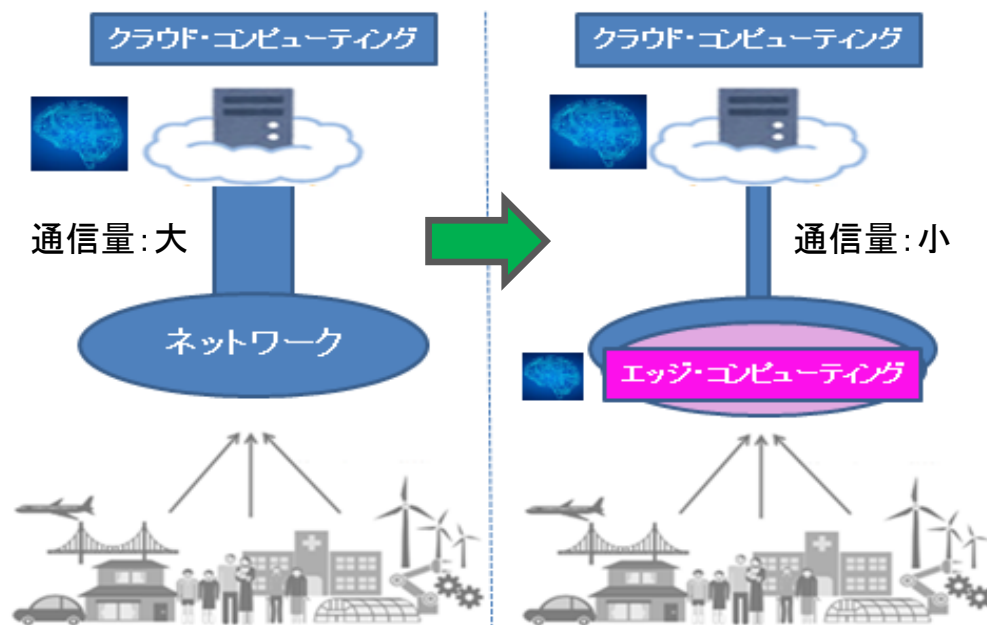
- ◎ペイパル・ホールディングス(PYPL)、◎アドビ・システムズ(ADBE)、
- ◎モルガン・スタンレー(MS)

◎全て岡三証券国内店頭取引銘柄、6月5日時点



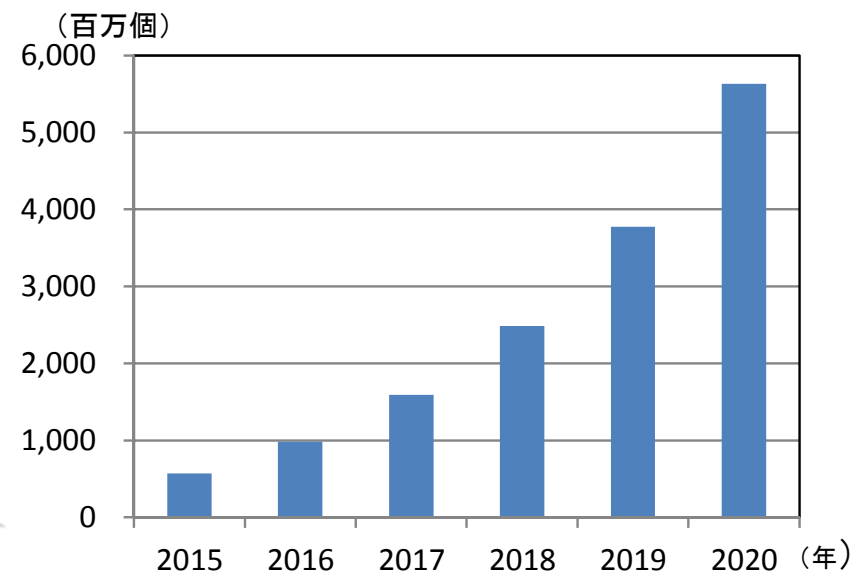
米国株テーマ：①データ処理は「クラウド」から「エッジ」へ

エッジ・コンピューティングのイメージ



出所:各種資料より岡三証券作成

エッジ・コンピューティング接続端末の推移



出所:BI Intelligence ※全て推定値

- ・データ量の増加による遅延などから、IoT分野ではクラウドだけでは対応が難しい状況に
- ・端末近くでデータ処理を行う「エッジ・コンピューティング」のニーズが高まる見込み
- ・基盤となる半導体や通信、サーバー企業や、データの垂直統合を目指すクラウド企業に注目



米国株テーマ：①関連銘柄 データ処理は「クラウド」から「エッジ」へ

<エッジ・コンピューティングを推進する団体>

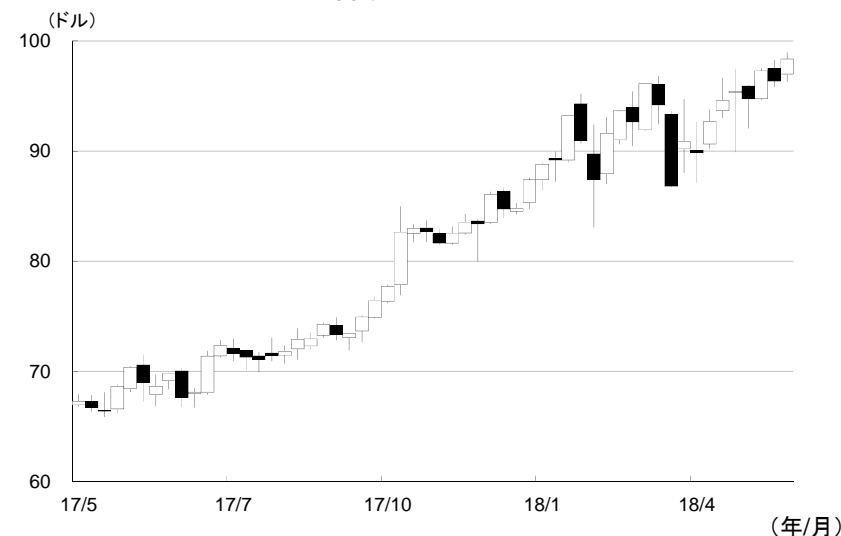
名称	参加/提携企業
フィールドシステム	日：ファナック、NTT、米：シスコシステムズ、ロックウェル・オートメーション 等
エッジクロス	日：三菱電機、オムロン、アドバンテック、NEC、日立製作所、米：IBM、オラクル 等
Akraino Edge Stack	米：インテル、AT&T、中：テンセント、チャイナモバイル、ZTE 等
AWS Greengrass	米：アマゾン・ドット・コム、独：シーメンス フィンランド：ノキア 等
Azure IoT Edge	米：マイクロソフト、クアルコム、中：DJI 等
Project Trillium	英：アーム、米：エヌビディア 等

出所：各種資料より岡三証券作成

マイクロソフト (MSFT)

パソコン用OS(基本ソフト)「Windows」とビジネス向けソフトウェア「Office」で市場を席卷。2018年1-3月期決算では、クラウドサービス「Azure」が前年同期比93%増と業績に貢献。5月の開発者会議では、クラウドとIoTの連携サービス「Azure IoT Edge」を拡充。クアルコムと視覚AI開発向けキットを共同開発するほか、中国ドローン大手DJIと提携し農業や建設業での業務効率化を目指す。

株価チャート



作成：岡三証券、5月25日現在(週足)

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

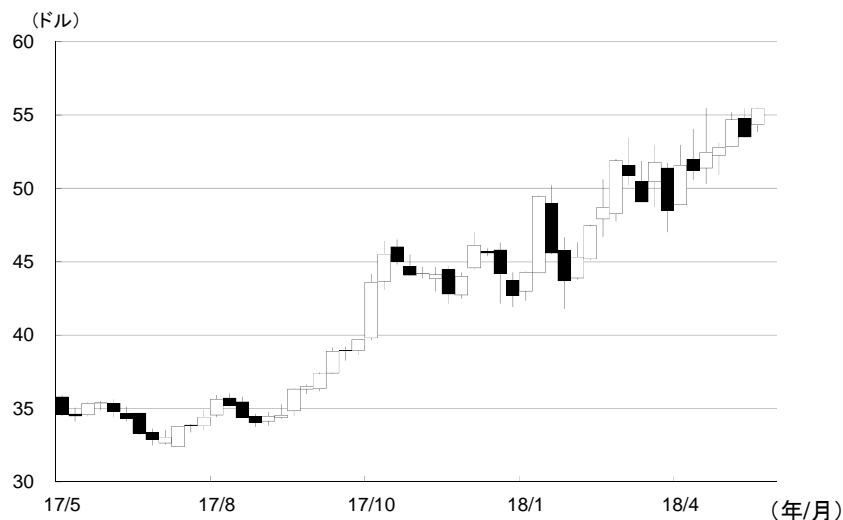


米国株テーマ：①関連銘柄 データ処理は「クラウド」から「エッジ」へ

インテル (INTC)

世界最大の半導体メーカー。IoTプラットフォームやデータセンターの基本構成要素であるサーバー用半導体が成長分野。2018年にエッジ・コンピューティング強化を目的としたCPU「Xeon D-2100」を発表したほか、エッジ・コンピューティングのインフラ改善に取り組むオープンソースコミュニティ「Akraino Edge Stack」への参加と技術提供を発表。業界全体の活性化に注力している。

株価チャート

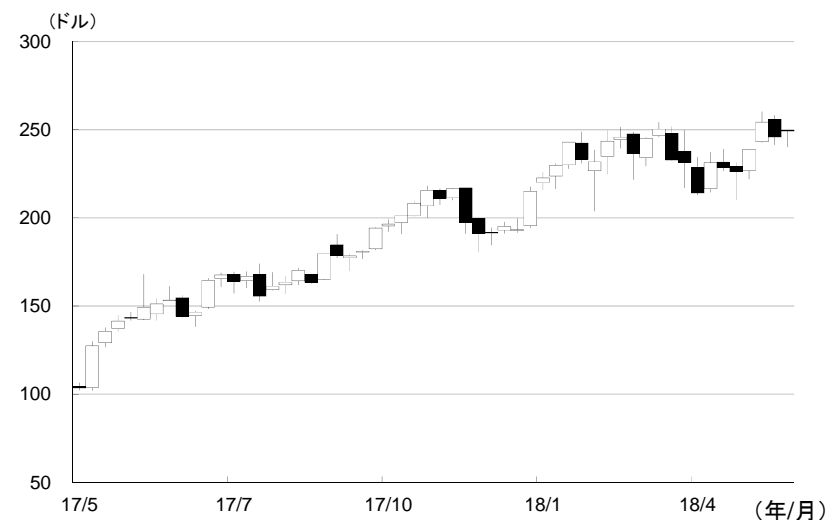


作成：岡三証券、5月25日現在(週足)

エヌビディア (NVDA)

世界有数のGPU(グラフィックス・プロセッシング・ユニット)メーカー。性能を大幅に向上させたAI技術で、工場自動化、ヘルスケア、自動運転等の幅広い領域においてシェアを拡大。日本国内では、ファナック、コマツに、生産性向上に寄与するシステムを導入。2018年3月、英アーム社とモバイル機器や家電製品、IoT機器へのディープラーニング導入に向けて提携すると発表。

株価チャート



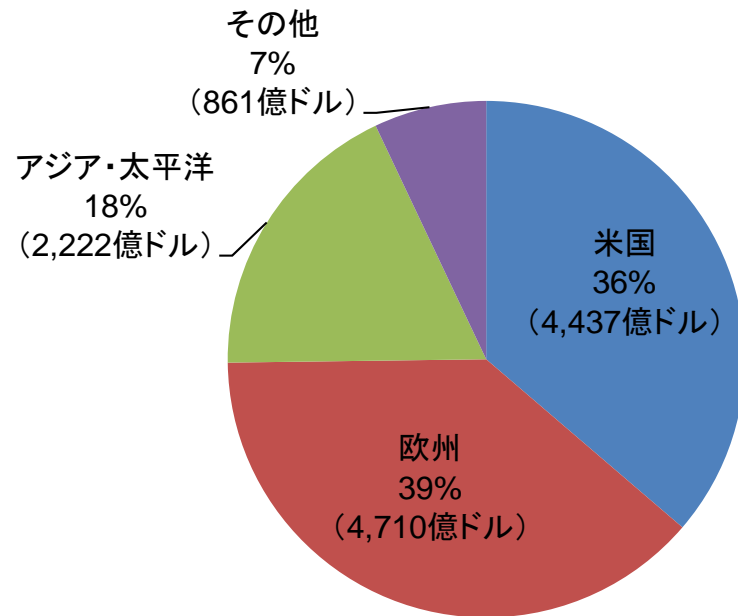
作成：岡三証券、5月25日現在(週足)

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



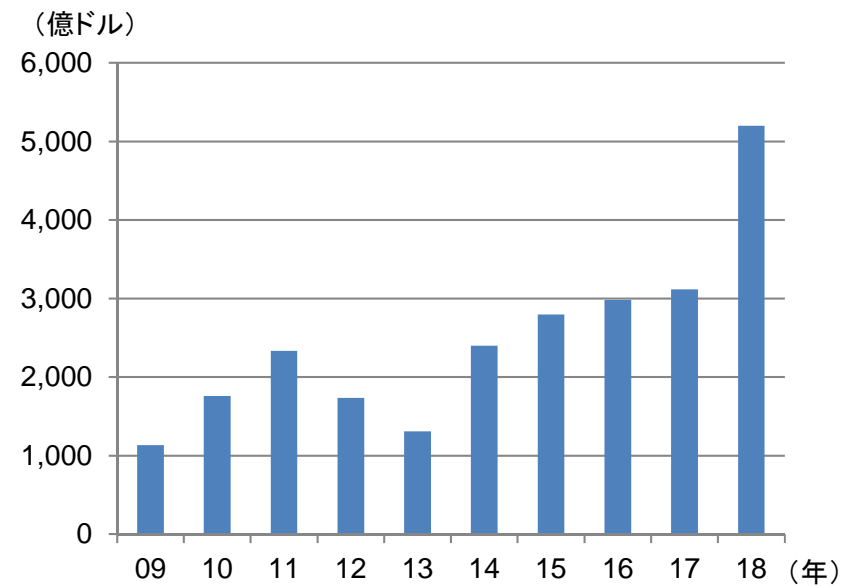
米国株テーマ: ② 積極的なM&Aで成長を遂げる企業

2018年1-3月期の国・地域別M&A(発表ベース)



出所: トムソン・ロイター

各年の1-3月期のM&A金額(国際間取引)



出所: トムソン・ロイター

- ・2018年1-3月期に発表されたM&A案件の総額は前年同期比+60%の1.2兆ドル
- ・勢いは4月以降も継続しており、年ベースでもM&Aの総額は過去最高となる見込み
- ・M&Aを通じて新たな成長ステージに向かう企業のほか、アドバイザーとして恩恵を受けられる企業に注目



米国株テーマ：②関連銘柄 積極的なM&Aで成長を遂げる企業

<5月以降の米国企業による主な買収案件>

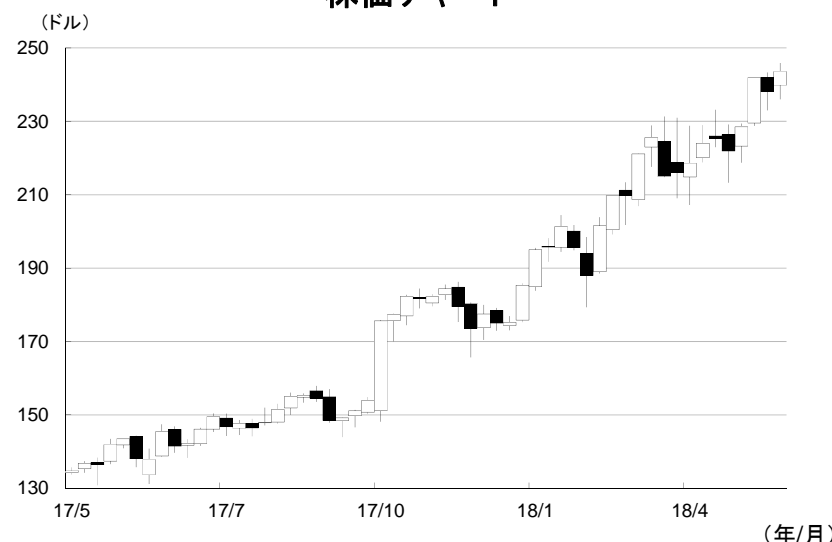
発表日	買収企業	被買収企業 (国・業種)
5/9	ウォルマート (米国・小売スーパー)	フリップカート (インド・電子商取引)
5/9	アルファベット (米国・ネット検索)	ベロストラタ (イスラエル・クラウドサービス)
5/10	イーライ・リリー (米国・製薬)	ARMOバイオサイエンス (米国・バイオテクノロジー)
5/17	ペイパル・ホールディングス (米国・オンライン決済)	アイゼトル (スウェーデン・モバイル決済サービス)
5/20	マイクロソフト (米国・ソフトウェア)	セマンティック・マシンズ (米国、対話型人工知能)
5/21	アドビ・システムズ (米国・ソフトウェア)	マジェント (米国・電子商取引ソフトウェア)

出所：各種資料より岡三証券作成

アドビ・システムズ(ADBE)

クラウド経由で画像処理ソフトのほか、マーケティング活動支援ソフトの提供などを行っている。5月21日にオンラインストアの開設・運営や、ネット上での購入・発送・返品管理などのソフトを手掛けるマジェント社の買収を発表。今回の買収で電子商取引分野で競争力が高まるとの期待感が広がっている。また、2021年度までに80億ドルの自社株買いを行う計画も発表。株価上昇の支援材料となりそうだ。

株価チャート



作成：岡三証券、5月25日現在(週足)

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。



米国株テーマ: ② 関連銘柄 積極的なM&Aで成長を遂げる企業

ペイパル・ホールディングス (PYPL)

オンラインでのクレジット決済や入金・送金サービスを提供する。消費者と販売店の金銭の授受をPayPalが仲介するが、利用者はクレジットカード番号や口座番号を取引先に伝える必要がない安全なサービスであることから、200以上の国と地域で利用されている。5月17日にスウェーデンの決済会社アイゼトルの買収を発表。欧州・中南米の基盤獲得のほか、個人事業主の小規模決済など事業領域の拡大が期待されよう。

株価チャート



作成: 岡三証券、5月25日現在 (週足)

モルガン・スタンレー (MS)

世界有数の金融持株会社。提供するサービスは、証券の発行等による資金調達や買収・合併などのアドバイスといった投資銀行業務、証券等の売買仲介業務、多様な資産をカバーする投資運用業務、これらの基礎となるリサーチ業務など、多岐にわたる。18年1-3月期決算では総収入、純利益ともに過去最高を記録する好決算を発表。また、同期間のM&A引き受け実績で世界1位を獲得した。

株価チャート



作成: 岡三証券、5月25日現在 (週足)

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
 - お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
 - 保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
 - 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
 - その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法(以下、「取引所法」)に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)